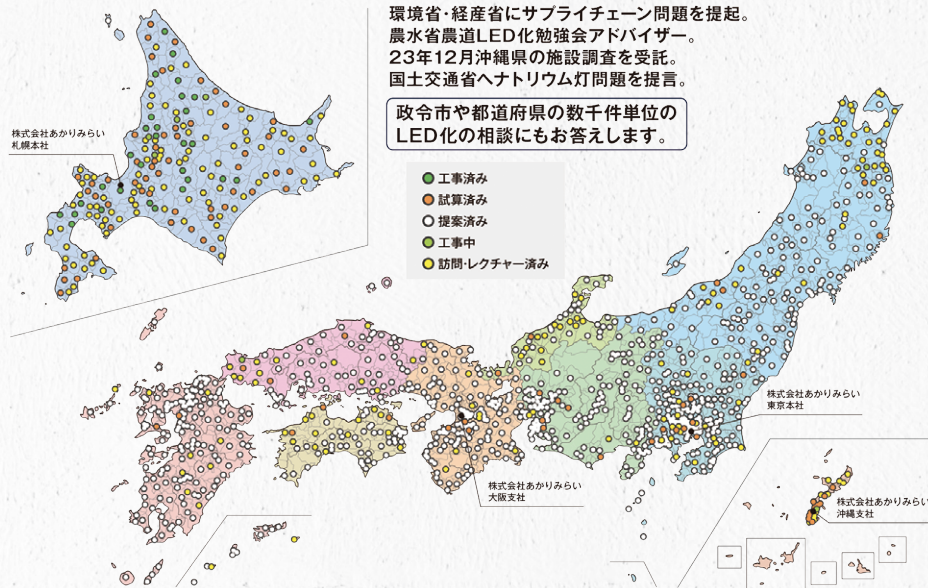


全国に広がる自治体一括LED化の動き



環境省・経産省にサプライチェーン問題を提起。
農水省農道LED化勉強会アドバイザー。
23年12月沖縄県の施設調査を受託。
国土交通省へナトリウム灯問題を提言。

政令市や都道府県の数千件単位の
LED化の相談にもお答えします。

多い。この課題を解決するために、同社では業界大手のリース会社と提携したリース活用による自治体全施設一括LED化サービスを提案している。現状の照明を使用する場合、修繕費と従来照明の電気料金を支払っていく必要がある。これをリースで一括LED化することで、修繕費を削減。LEDの照明の電気料金は従来の料金より70〜80%も安いので大幅に財源を節約する。10年の長期分割払いにすることで、削減した電気料金を充てて、導人にかかる費用面の問題を解決。従来の公共事業、建築管理方法では到底不可能な2027年までの完全LED化を民活手法で実現する。数千件・数百件の公共施設を抱えて予算措置の前提となる見積りもできないでいる現実に具体的な解決策を提示している。同社が開発したスマホで図面を撮影して送るだけの特許取得済みのAI図形認証プログラムで100件でも1000件でも無料で見積もり可能。早ければ1ヵ月程度で工事に着手でき、10年のリース契約が終了すると器具が無償譲渡される。2024年2月に発信された政府通達により、全国の自治体がLED化への取り組みを始めているが、あと4年という限られた期間の中で、膨大な数の公共施設をすべてLED化するのには難しい。『あかりみらい』は、独自のコンサルティングで、自治体の財政や地域経済にもしっかりと考慮しながら脱炭素の実現をサポートしている。

(ライター/彩木)

あかりみらいオンラインセミナー

財源確保、環境問題、地域活性化などに寄与する明るいまちづくりを目的にエネルギーコンサルタントの観点からアドバイスしています。

参加無料 予約制



スケジュール確認や
受講の申し込みはこちらから▶

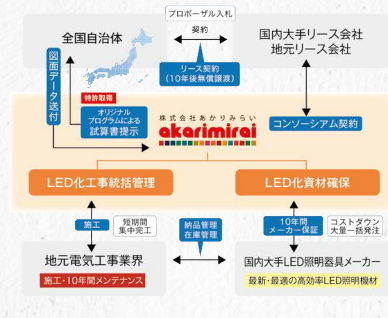
リースを活用した一括LED化の流れとスケジュール



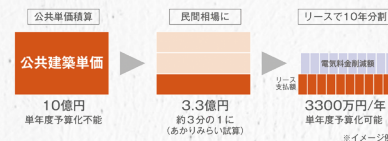
株式会社 あかりみらい

☎ 0120-760-814 ✉ akari@akirimirai.com ⑤ <東京本社>東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7F
⑥ <札幌本社>北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4F <https://akirimirai.com/>

全施設一括LED化サービスの仕組み



「民活」ならば「公共工事」では不可能な全施設LED化が可能に



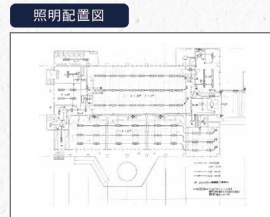
リースならば新規予算不要で10年間の修繕費がゼロ円に



自治体一括LED化や感染症対策、大規模な災害や停電などを始めとする危機に備えて、自治体や企業に向けた危機管理コンサルティングを行う『株式会社あかりみらい』。代表取締役の越智文雄さんは、1350以上の自治体にメールマガジン読者を持つ環境問題やエネルギー問題などの危機管理対策のカリスマ専門家だ。これまでに300以上の都道府県を訪問し、危機管理についてアドバイスをしてきた。また、霞が関や永田町に広い人脈を持ち、政府のエネルギー政策、コロナ感染症対策、

防災対策にも提言している。日本では2030年までに政府施設や自治体の公共施設などの蛍光管をすべてLED化する計画が進んでいたが、2023年11月にスイスで開催された「水銀に関する水俣条約会議」で2027年に蛍光管が製造禁止になることが合意された。すでに2026年末から段階的に製造・輸出入禁止が決まっており、できる限り早くLED化に取り組むことが必要となっている。しかし公共施設を一気にLED化するには莫大な費用がかかり、人手不足や工期など課題も

リース活用で自治体一括LED化 自治体を救う独自コンサルティング



代表取締役
越智文雄さん